

2024年12月13日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社水章工業様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社水章工業様(北海道札幌市、代表取締役:水木章進様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「質の高い技術力の発揮と災害発生時の迅速な対応による水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上への貢献」と特定し、施工品質の維持・向上への取り組みやBCPの整備などにより、水道管理設工事や道路整備工事を通じた水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社水章工業様の概要】

本社所在地	北海道札幌市清田区平岡2条2丁目7番18号
代表者	水木 章進様
設立	2008年3月
業種	水道土木工事業

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024年12月13日
期間	5年
金額	5千万円
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



左:株式会社水章工業

代表取締役 水木 章進 様

右:北洋銀行

月寒中央支店長 古庄 一郎

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社水章工業
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年12月13日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社水草工業（以下、「水草工業」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 企業理念	5
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティに関する活動	7
2. インパクトの特定	9
(1) バリューチェーン分析	9
(2) インパクトレーダーによるマッピング	10
(3) インパクトニーズの確認	14
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	22
3. インパクトの評価	23
4. インパクトのモニタリング	25
5. 情報開示	25

1. 企業概要

(1) 企業概要

水章工業は、札幌市清田区に本社を置く水道土木工事を営む企業である。

名 称	株式会社水章工業	
本社所在地	〒004-0872 札幌市清田区平岡 2 条 2 丁目 7 番 18 号	
事業所所在地	〒005-0842 札幌市南区石山 2 条 3 丁目 15 番 43 号	
代 表 者	代表取締役 水木 章進	
設 立 日	2008 年 3 月	
資 本 金	20 百万円	
売 上 高	855 百万円(2023 年 12 月期)	
従 業 員	20 名(2024 年 11 月現在)	
事 業 内 容	① 一般土木工事(水道管理設工事、道路整備工事、舗装復旧工事) ② 管工事(水道メーター取換、水道維持管理) ③ 除雪・排雪	
沿 革	2008 年 3 月	株式会社水章工業設立
	2011 年 4 月	建設業許可取得
	2018 年 11 月	「さっぽろエコメンバー」 ¹ 登録
	2021 年 1 月	「生物多様性さっぽろ応援宣言企業」 ² 登録
	2021 年 2 月	「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 企業」 ³ 認証取得
	2021 年 2 月	「さっぽろまちづくりスマイル企業」 ⁴ 認定取得
	2021 年 6 月	特定建設業許可取得
	2022 年 3 月	「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」認定取得
	2022 年 5 月	品質マネジメントシステム(ISO9001)認証取得
	2023 年 4 月	環境マネジメントシステム(ISO14001)認証取得

¹ 札幌市が創設・運営する制度。環境に配慮した取り組みを自主的に行っている事業所を「さっぽろエコメンバー」として登録し、その取り組みを広く市民等に紹介することにより、環境に配慮した事業者の取り組みを広げていくことを目的としている。

² 札幌市が創設・運営する制度。生物多様性の保全に積極的に取り組んでいる企業・団体を「生物多様性さっぽろ応援宣言企業・団体」として登録し、札幌市がその取り組みを PR するもの。

³ 札幌市が創設・運営する制度。ワークライフバランスおよび女性活躍を推進するための取り組みを行う企業を認証することにより、認証企業の成長及び発展と、市民一人ひとりがその希望に応じた働き方ができる環境の整備につなげ、男女が共に働きやすい社会の実現を目的としている。

⁴ 札幌市が創設・運営する制度。一定基準の地域のまちづくり活動に積極的に協力している企業を認定し、その活動を広く札幌市が周知することにより、より多くの企業が地域の一員としてまちづくり活動へ参加するきっかけとし、地域コミュニティの活性化につなげることを目的としている。

(2) 企業理念

水草工業は以下のビジョンを掲げ、事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献し、地域の快適な生活環境を創るため事業活動を行っている。

ビジョン
社会に貢献、地域に貢献、子どもたちが安心して暮らせる世の中に

(3) 事業概要

A. 事業内容

水草工業の事業領域は「一般土木工事」「管工事」「除雪・排雪」に大別される。

「一般土木工事」では、主に公共工事で水道管理設工事を受注し配水管の新設・更新・耐震化工事を行っているほか、同じく公共工事で道路整備工事や舗装復旧工事を行っている。

「管工事」では、札幌市水道局指定の上水道工事業者として、老朽化や自然災害などによって破損・破裂した水道管の補修・復旧工事や水道メーター取換業務を行っている。

同社の強みは水道工事に関する専門的なノウハウを活かした高い施工能力にあり、札幌市水道局より令和 6 年度の優秀工事施工業者表彰⁵を受けている。同社の事業は地域の重要インフラである水道管の維持・管理に関わるため、社会的にも非常に重要性の高い事業といえる。

また、冬期間は札幌市の道路維持除雪業務として「除雪・排雪」を行っている。

■ 同社の事業イメージ



【出所：水草工業 HP】

⁵ 札幌市水道局が実施する表彰制度。水道の技術レベルと工事の品質向上を図ると共に、水道工事に対する関心を高める事を目的としている。令和 6 年度の優秀工事施工業者表彰は、令和 5 年度内に竣工した札幌市水道局工事 246 件のうち、工事成績が特に優秀であった 17 社が対象。

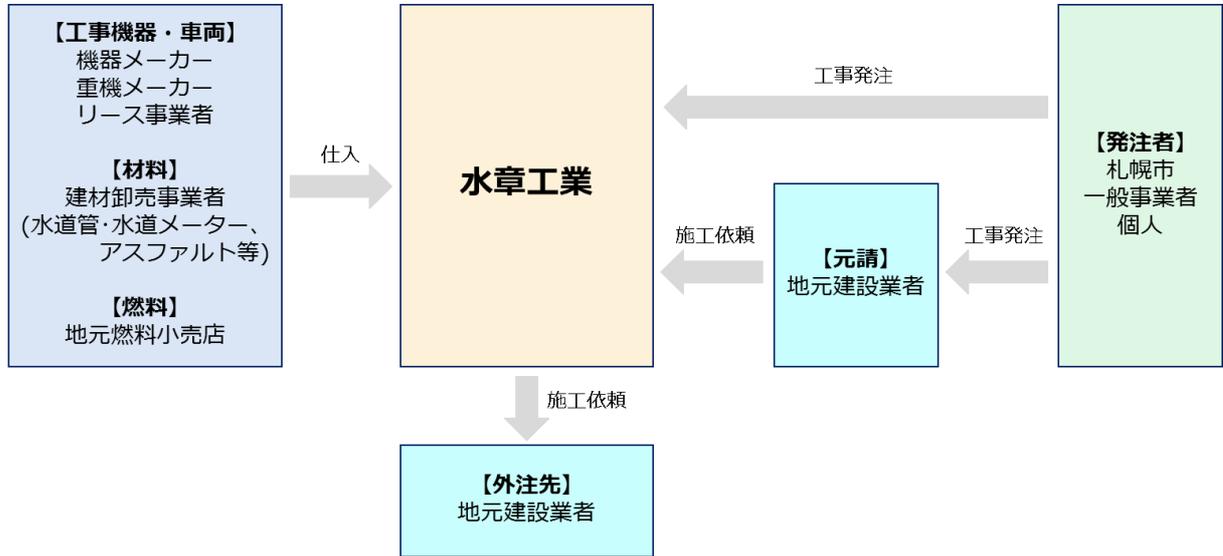
【出所：札幌市水道局 HP「優秀工事施工業者及び配管功労者表彰について」(2024 年 12 月 11 日最終閲覧)

<https://www.city.sapporo.jp/suido/jigyosya/info/gyosha-haikankou-hyosho.html>

B. ビジネスモデル

水章工業のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：水章工業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

■ バリューチェーン



【出所：水章工業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティに関する活動

水章工業は、サステナビリティ経営の実現に向けて以下の取り組みを推進している。

A. 環境面

● 事業活動上の環境負荷低減

水章工業は事業活動における環境負荷低減に向けて、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場周辺の清掃などを実施し、地域の資源環境や生物多様性の保全に努めている。また、建設廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルに積極的に取り組んでいる。加えて、社内資料の電子化などペーパーレス化への取り組みや、定期的な事業所周辺の清掃活動や緑化活動を通じて、管理部門における事業活動上の環境負荷も抑制している。今後は環境マネジメントシステム(ISO14001)の維持に向けた取り組みを進める予定にある。

● CO2 排出量の削減

水章工業は建設業に携わる企業として、カーボンニュートラルの実現を重要課題と位置付け、2022年から自社のCO2排出量を可視化・把握しており、排出削減に向けた取り組みを行っている。具体的には、EVトラックなど環境配慮型車両を積極的に導入しているほか、社用車のアイドリングストップの徹底などエコドライブを実践している。また、同年に新設した石山事業所の社屋の屋上および壁面には太陽光パネルを設置しており、発電した電気を社屋の照明などに使用することで再生可能エネルギーを活用している。今後は同社が保有する車両や建設機械を、EVや最新の排出ガス規制に対応したものに更新していく予定である。

B. 社会面

● 働きやすい職場環境づくり

水章工業は、従業員が働きやすい職場環境づくりや、働き方の多様化に対応するための取り組みを行っている。具体的には、工事現場でのICT建機およびトイレカーの導入や、事業所社屋へのスロープおよびバリアフリートイレの設置、テレワークが可能な設備・体制の整備・構築により、従業員の多様性を尊重し女性や障がい者・高齢者も働きやすい職場環境整備を行っている。また、同社は健康経営の取り組みにも注力しており、2022年以降毎年、健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定を取得しているほか、従業員の健康促進のため石山事業所にマッサージベッドや酸素カプセルを備えたりフレッシュルームを設けている。加えて、長期休暇や性別を問わない育児休暇取得の促進によるワークライフバランスの推進、15年連続でのベースアップ実現による賃金引き上げや家族手当の充実、社員旅行やゴルフコンペなど社内イベントの定期的な開催を通じて、従業員のモチベーション向上に取り組んでいる。今後は労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の取得を目指す予定にある。

《社内イベントの様子》



【出所：水章工業 HP】

● 人材育成

人材育成面では、資格取得費用の全額補助や資格取得時の手当支給など資格取得推奨制度の整備と有効活用を推進している。本業に必要とされる土木施工管理技士や配管技能士などの資格取得を推進することで、従業員のスキルアップやキャリア形成を支援している。

《従業員の資格取得一覧》

資格名	人数	資格名	人数
一級土木施工管理技士	2名	二級造園施工管理技士	2名
二級土木施工管理技士	1名	給水装置工事主任技術者	3名
二級建設機械施工技士	1名	配管技能士	12名

● 地域社会への貢献

水章工業は持続可能な地域社会の実現に向け、ボランティア活動やスポーツ・文化・地域振興団体への協賛など社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。具体的には、福祉除雪地域協力員⁶として高齢者世帯などの除雪の実施、小学生の登下校時の防犯・交通安全のための見守り活動の実施、移動献血車の事業所敷地内への受け入れおよび従業員・地域町内会への献血協力の呼びかけの実施、地域町内会主催の清掃活動への参加、震災時の復旧活動への参加、地元スポーツ団体・福祉団体・公共団体や地域スポーツ大会など各種イベントへの寄付・協賛を行っている。また、地元人材の積極的な採用やインターンシップの受け入れにより、地域の雇用機会を創出することに加え、地域の建設業人材の増加に寄与している。

C. 経済面

● 質の高い技術力の発揮

水章工業は水道土木工事を専門としており、主に札幌市内の水道工事・水道維持管理を請け負っているほか、水道トラブルへの修理対応などを行っている。また、品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持に取り組んでおり、完成度の高い施工を実現させることで地域インフラの維持に貢献している。

同社の強みは、創業以来培ってきた高度な技術と迅速な対応力にある。これにより元請先との強固な信頼関係が構築されており、安定した受注の確保と施工実績の着実な積み重ねを生み出し、地域の水道インフラの維持および安全性向上に寄与している。

● レジリエントな業務遂行体制

水章工業は水道インフラに携わる企業として、災害発生時に迅速な復旧作業を行える体制や、被災地への従業員派遣体制を構築・運用している。2018年に発生した北海道胆振東部地震の際は、発災当日中に復旧作業を開始したほか、北海道外で発生した震災の復旧活動にも参加している。また、事業所前には、災害発生時に飲料を無料で提供できる災害対応型自動販売機を設置しており、発災時の帰宅困難者や近隣住民への飲料ニーズにも備えている。今後はBCPの定期的な見直しや、社内浸透に向けた取り組みを行う予定にある。

⁶ 札幌市と札幌市社会福祉協議会が運営する「福祉除雪事業」に参加するために登録された個人・企業・団体等。高齢者や障がいのある方を対象として、通院や買物などの外出時に支障となる、道路に面した住宅の出入口と玄関先までの通路(敷地内)を地域協力員が除雪するほか、利用世帯の方の見守りにも繋がる活動となっている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	営業 工事選定	
	積算 見積	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 社内資料の電子化などペーパーレス化による環境負荷低減
	受注 仕入 外注先手配	
	施工	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策、工事現場周辺の清掃による環境負荷低減 ● 建設廃棄物の分別徹底を通じた廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルによる環境負荷低減 ● 環境配慮型車両の積極導入による気候変動対策 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 工事現場での ICT 建機やトイレカーの導入による良質な労働環境の提供 【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持による施工品質確保 ● 水道土木工事を通じた地域の水道インフラの維持・安全性向上 ● 災害発生時に迅速な復旧作業を行える体制の構築・運用による地域社会の持続性向上

支援活動	<p>全般管理 人事管理 技術管理</p>	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステム(ISO14001)認証維持による環境負荷低減 ● 社内資料の電子化などペーパーレス化による環境負荷低減 ● 定期的な事業所周辺の清掃活動や緑化活動による環境負荷低減 ● 社用車のアイドリングストップの徹底などエコドライブによる気候変動対策 ● CO2 排出量の可視化と削減への取り組みによる気候変動対策 ● 太陽光発電の活用による気候変動対策 <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業所社屋へのスロープやバリアフリートイレの設置による良質な労働環境の提供 ● テレワークが可能な設備・体制の整備・構築による良質な労働環境の提供 ● 事業所へのマッサージベッドや酸素カプセルを備えたりフレッシュルームの設置による良質な労働環境の提供 ● 長期休暇や性別を問わない育児休暇取得の促進による良質な職場環境の創出 ● 賃金引き上げや家族手当の充実による良質な職場環境の創出 ● 資格取得費用の全額補助や資格取得時の手当支給による良質な職場環境の創出 ● ボランティア活動やスポーツ・文化・地域振興団体への協賛など社会貢献活動による地域社会の持続性向上 ● 労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)認証取得による良質な労働環境の提供(今後の取り組み) <p>【社会/経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地元人材の積極的な採用やインターンシップの受け入れによる地域の雇用機会の創出 ● 被災地への従業員派遣体制の構築・運用や災害対応型自動販売機の設置による地域社会の持続性向上 ● BCP の定期的な見直しや、社内浸透に向けた取り組み(今後の取り組み)
------	-------------------------------	---

【出所：水草工業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、同社の事業を「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「公益工事業(業種コード：4220)」、「配管・暖房・空調設備工事業(業種コード：4322)」、「その他の建物及び産業清掃業(業種コード：8129)」、川上の事業を「精製石油製品製造業(業種コード：1920)」、「測定・試験・操縦及び制御装置製造業(業種コード：2651)」、「鉱業・採石業及び建設業用機械製造業(業種コード：2824)」、「その他機械器具卸売業(業種コード：4659)」、「建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード：4663)」、「専門店による自動車燃料小売業(業種コード：4730)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(業種コード：7730)」、川下の事業を「水収集・処理・供給業(業種コード：3600)」、「建築工事業(業種コード：4100)」、「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「公益工事業(業種コード：4220)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 同社の事業(道路・鉄道建設業、公益工事業、配管・暖房・空調設備工事業、その他の建物及び産業清掃業)

品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持による施工品質確保や、高度な技術と迅速な対応力による水道工事および水道維持管理・修理対応を通じた水道インフラの維持・安全性向上は「水」「住居」「健康と衛生」「インフラ」のPI増大、道路整備工事や舗装復旧工事および除雪・排雪事業を通じた交通インフラの維持・利便性向上は「移手段」「インフラ」のPI増大が見込まれるほか、災害発生時に迅速な復旧作業を行える体制や、被災地への従業員派遣体制を構築・運用していることからインパクトレーダーでは特定されていないが「自然災害」のPI増大をバリューチェーン分析も踏まえ特定した。また、地元人材の積極採用による雇用創出、長期休暇や育児休暇取得の促進、資格取得費用の補助などが「雇用」のPI増大、ベースアップの実施や家族手当の充実が「賃金」のPI増大、ICT建機の導入や健康経営の取り組みが「健康および安全性」のNI低減、工事現場へのトイレカーの導入や事業所社屋のバリアフリー化など女性や障がい者・高齢者も働きやすい職場環境整備が「その他の社会的弱者」のNI低減およびインパクトレーダーでは特定されていないが「ジェンダー平等」「年齢差別」のNI低減に寄与する。加えて、環境配慮型車両の積極導入や太陽光発電の活用による「気候の安定性」のNI低減、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場周辺の清掃による「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」のNI低減、建設廃棄物の分別徹底を通じた廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルによる「資源強度」「廃棄物」のNI低減が期待される。なお、「健康および安全性」「エネルギー」「コネクティビティ」「零細・中小企業の繁栄」のPI、「現代奴隷」「自然災害」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」のNIについてはインパクトレーダーで特定されているが、バリューチェーン分析の結果同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

B. 川上の事業(精製石油製品製造業、測定・試験・操縦及び制御装置製造業、鉱業・採石業及び建設業用機械製造業、その他機械器具卸売業、建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業、専門店による自動車燃料小売業、その他の機械器具・有形財賃貸・リース業)

水章工業は道路整備・舗装復旧工事に際しアスファルトを調達しているため「精製石油製品製造業」を、水道管の埋設・補修・復旧工事や水道メーター取換業務に際し各種専用機械・機器・装置を調達・使用しているため「測定・試験・操縦及び制御装置製造業」「鉱業・採石業及び建設業用機械製造業」「その他機械器具卸売業」「建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」を、事業活動全般を通じて車両の燃料を調達しているため「専門店による自動車燃料小売業」を、車両や機器などの一部をリースにて調達しているため「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業」を川上の事業として特定したが、今回のバリューチェーン分析では川上の事業に対して水章工業が与えるインパクトの関連性が薄く、NIおよびPIは特定していない。

C. 川下の事業(水収集・処理・供給業、建築工事業、道路・鉄道建設業、公益工事業)

水章工業は水道土木工事や道路整備・舗装復旧工事における高度な技術と迅速な対応力により完成度の高いスピーディーな施工を実現し、元請企業による高性能かつ納期を順守した竣工・納品への貢献や、発注者が管理する上水道および道路の整備精度向上ならびに迅速な復旧に貢献することで、地域の水道・交通インフラの維持・安全性向上につながることから「水」「住居」「健康と衛生」「移手段」「インフラ」のPI増大および「自然災害」のNI低減が期待される。なお、その他のインパクトについては同社が与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトリーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトリーダーから抽出している。

■ 同社の事業

バリューチェーン			同社の事業		同社の事業		同社の事業		同社の事業	
業種 (国際標準産業分類)			道路・鉄道建設業		公益工事業		配管・暖房・空調 設備工事業		その他の建物及び 産業清掃業	
【コード】			4210		4220		4322		8129	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隷		●●		●●		●●		
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害	■	●●	■	●●	■	●●		
	健康および安全性			●●		●●	●	●●		●
						●●				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水			●●		●●			
		食糧								
		エネルギー			●					
		住居					●●			
		健康と衛生					●			
		教育								
		移動手段	●●							
		情報				●				
		コネクティビティ				●				
		文化と伝統			●		●●			
	ファイナンス									
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●
社会的保護			●		●		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等		■		■		■		■	
	民族・人種平等		●●		●●		●●			
	年齢差別		■		■		■		■	
	その他の社会的弱者		●●		●●		●●		■	
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●			
	インフラ	●●		●●		●●		●		
	経済収束									
自然環境	気候の安定性		●●		●●		●●			
	生物多様性と 生態系	水域		●		●		●		
		大気		●		●		●		
		土壌		●●		●●		●●		
		生物種		●●		●●		●●		
		生息地		●●		●●		●●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		
		廃棄物		●●		●●		●●		

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川上の事業

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		川上の事業		川上の事業		川上の事業		川上の事業				
業種 (国際標準産業分類)			精製石油 製品製造業		測定・試験・ 操縦及び 制御装置 製造業		鉱業・ 採石業及び 建設業用 機械製造業		その他機械 器具卸売業		建築材料・ 金物類及び 配管・暖房 設備器具 卸売業		専門店に よる自動車 燃料小売業		その他の 機械器具・ 有形財 賃貸・ リース業		
【コード】			1920		2651		2824		4659		4663		4730		7730		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争															
		現代奴隷			●●												
		児童労働			●●												
		データプライバシー															
	健康および安全性	自然災害															
				●		●		●		●		●		●		●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水															
		食糧															
		エネルギー	●●								●		●				
		住居					●				●						
		健康と衛生									●						
		教育															
		移動手段	●		●									●			
		情報															
		コネクティビティ															
		文化と伝統															
	ファイナンス																
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●		●		●
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等																
	民族・人種平等																
	年齢差別																
	その他の社会的弱者																
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配															
	市民的自由																
	健全な経済	セクターの多様性															
	零細・中小企業の繁栄			●		●		●		●		●●		●			
インフラ		●						●		●				●			
経済収束																	
自然環境	気候の安定性		●●		●		●		●		●		●				
	生物多様性と 生態系	水域	●●		●●		●		●		●		●				
		大気	●●		●		●		●		●		●				
		土壌															
		生物種								●		●				●●	
	生息地								●		●●				●●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●							●		
廃棄物			●		●●		●		●		●			●			

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川下の事業

バリューチェーン			川下の事業		川下の事業		川下の事業		川下の事業			
業種 (国際標準産業分類)			水収集・処理・ 供給業		建築工事業		道路・鉄道建設業		公益工事業			
【コード】			3600		4100		4210		4220			
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隷			●●		●●		●●			
		児童労働										
		データプライバシー										
		自然災害			●●		●●		●●			
	健康および安全性	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	健康と衛生		●	●●		●●		●●		
			水	●●						●●		
			食糧									
			エネルギー			●	●			●		
			住居			●●						
			教育	●●								
			移動手段					●●				
			情報									
			コネクティビティ								●	
			文化と伝統				●		●		●●	
			ファイナンス									
			生計	雇用	●		●		●		●	
				賃金	●	●	●	●●	●	●●	●	●●
				社会的保護		●		●		●		●
			平等と正義	ジェンダー平等								
民族・人種平等					●●		●●		●●			
年齢差別												
その他の社会的弱者					●●		●●		●●			
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性			●		●		●			
		零細・中小企業の繁栄										
インフラ		●●		●●		●●		●●				
経済収束												
自然環境	気候の安定性	気候変動		●●		●●		●●		●●		
		水害	●	●		●		●		●		
	生物多様性と 生態系	大気		●		●		●		●		
		土壌		●		●●		●●		●●		
		生物種		●		●●		●●		●●		
		生息地		●		●●		●●		●●		
		資源強度	●	●		●●		●●		●●		
	サーキュラリティ	資源強度	●	●		●●		●●		●●		
廃棄物		●	●		●●		●●		●●			

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

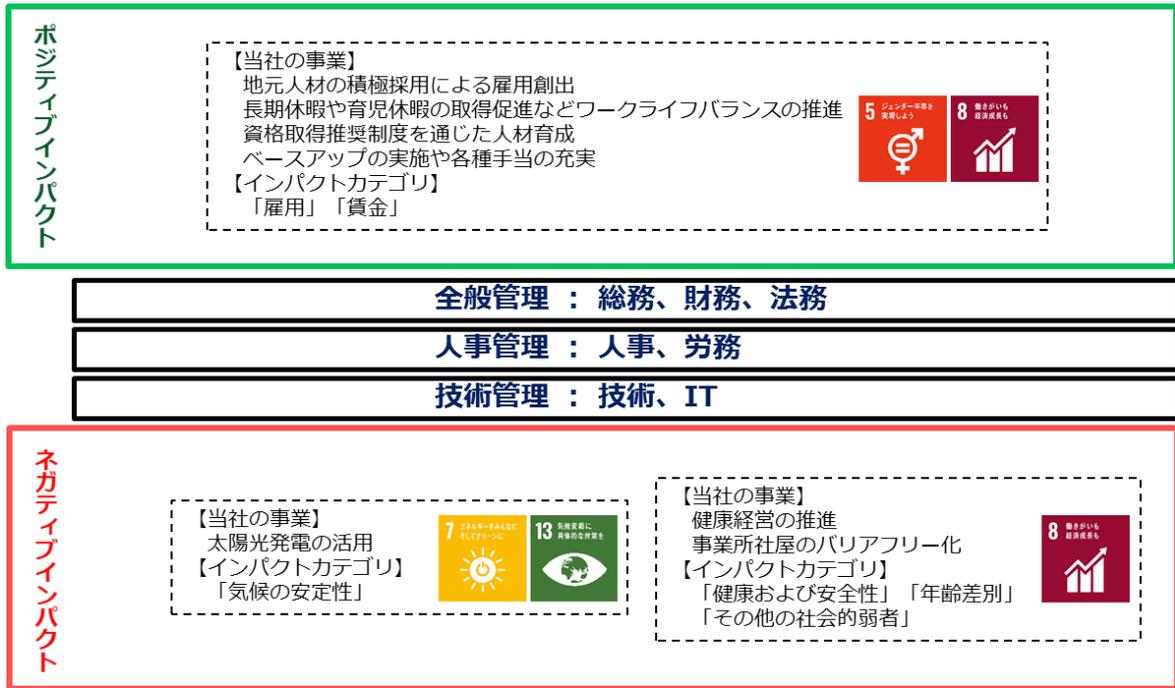
A. インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



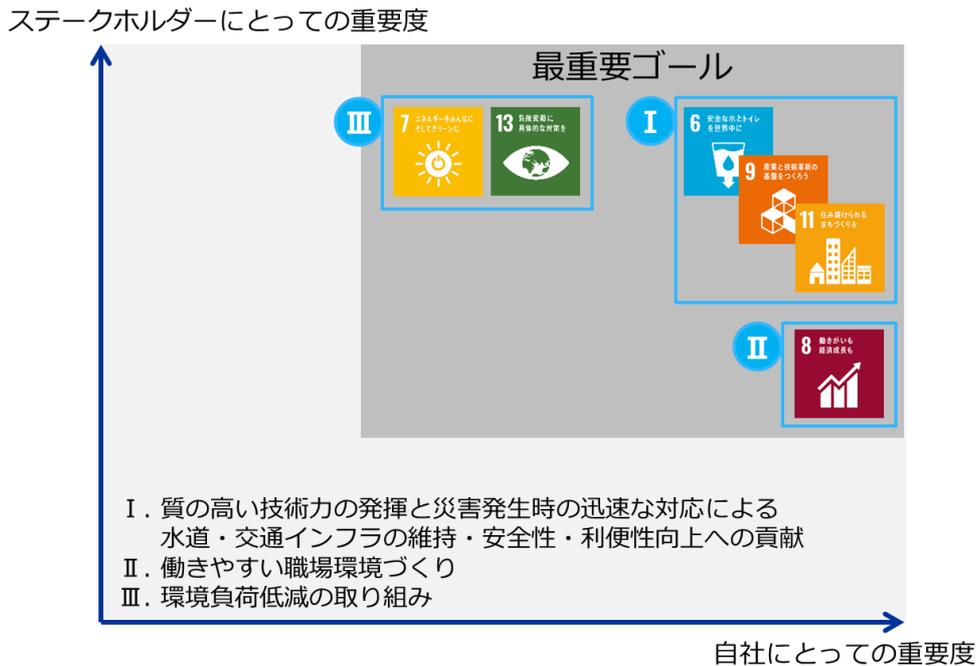
(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- I. 質の高い技術力の発揮と災害発生時の迅速な対応による水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上への貢献
- II. 働きやすい職場環境づくり
- III. 環境負荷低減の取り組み

<特定した重要課題(マテリアリティ)とSDGsとの関連性>



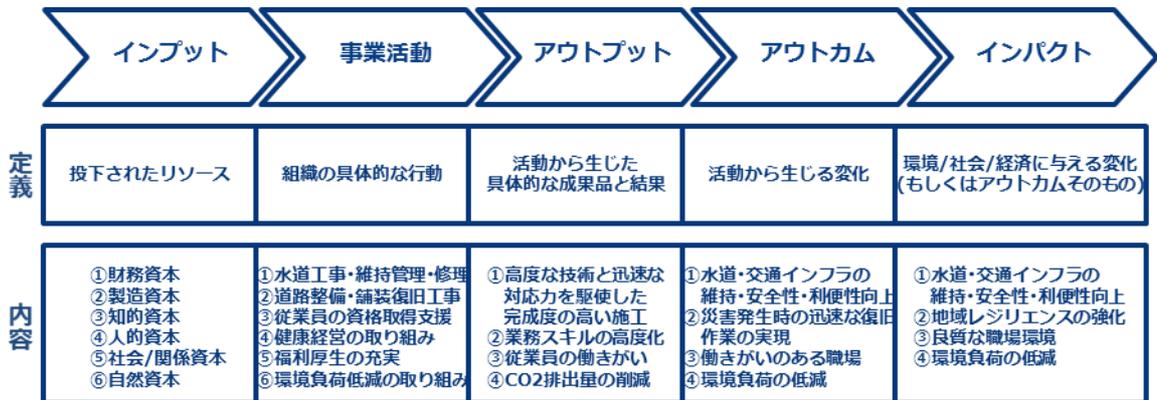
【出所：水章工業へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) 水章工業のインパクト

以下ロジックモデルを基に、水章工業のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①高度な技術と迅速な対応力を駆使した完成度の高い施工、②業務スキルの高度化、③従業員の働きがい、④CO2排出量の削減を創出し、アウトカムとして①水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上、②災害発生時の迅速な復旧作業の実現、③働きがいのある職場、④環境負荷の低減、インパクトとして①水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上、②地域レジリエンスの強化、③良質な職場環境、④環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：高い収益性及びその他資本への投資が可能な基盤
- ② 製造資本：各種車両・機械・機器等の施工設備
- ③ 知的資本：高度な施工ノウハウ
- ④ 人的資本：高度なスキルや専門資格を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：元請業者、外注業者、地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の水、森林、土地資源

<インパクトの整理>

- 質の高い技術力の発揮と災害発生時の迅速な対応による水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上への貢献：コア・インパクト

水章工業は、主に公共工事における配水管の新設・更新・耐震化工事などの水道管理設工事をやっているほか、道路整備・舗装復旧工事や、冬期間の道路除雪・排雪業務を行っている。同社は当該分野における高度な技術と迅速な対応力を有していることに加え、品質マネジメントシステム(ISO9001)認証維持に取り組んでおり、完成度の高い施工を実現させている。これにより、地域の水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上に寄与し、社会的にも非常に重要性の高い事業といえる。また、同社は災害発生時に迅速な復旧作業を行える体制や、被災地への従業員派遣体制を構築・運用しており、地域の水道・交通インフラの早期復旧にも貢献している。

今後は施工ノウハウ等の社内共有・伝承の徹底により、施工品質向上や技術力向上を通じた工期前倒しなどを実現させ、元請からの信頼を高め取引維持・拡大を図り、水道管理設工事、道路整備・舗装復旧工事、水道維持管理等の年間売上高を増加させることで、地域の水道・交通インフラ維持や雇用創出などへの更なる波及を目指していく方針である。また、あらゆる状況においても事業活動を継続すべく、BCPの整備や定期的な訓練を実施する予定である。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

- 働きやすい職場環境づくり

水章工業は、企業価値向上のため、従業員の多様性を尊重し、多様な人材が安心して働ける快適な職場づくりを目指している。性別を問わない育児休暇の取得促進などワークライフバランスの推進や、工事現場でのトイレカーの導入、事業所社屋のバリアフリー化といった各種設備の充実により、従業員の多様性を尊重し女性や障がい者・高齢者も働きやすい職場

環境整備を行っている。加えて、健康経営の取り組みや、資格取得費用の全額補助や資格取得時の手当支給など資格取得推奨制度を通じた人材育成にも注力している。今後は職場の労働安全環境の見直しを行いISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証取得を目指すほか、従業員の健康維持・増進に関する福利厚生制度の周知に加え、事業所内のリフレッシュルームへの健康器具増設や自動販売機での健康に配慮した飲料の提供など健康経営への取り組みを強化する意向にある。これらのことからインパクトとして特定する。

➤ 環境負荷低減の取り組み

水章工業は事業活動における環境負荷低減のため、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場周辺の清掃の実施、建設廃棄物の分別徹底などに取り組んでいる。また、自社のCO2排出量を可視化・把握し、EVトラックなど環境配慮型車両の積極的な導入や、社屋に設置した太陽光パネルで発電した再生可能エネルギーの活用などCO2排出量削減に向けた取り組みを行っている。今後は環境負荷低減に向けた社内の体制整備および意識醸成を進め環境マネジメントシステム(ISO14001)の維持に取り組むほか、同社が保有する車両や建設機械を、EVや最新の排出ガス規制に対応したものに更新し、CO2の削減に向けた取り組みを推進する予定でありインパクトとして特定する。特にEV車両については、氷点下や吹雪で十分な充電ができないリスクや、積雪路面でのスタック時の馬力不足、バッテリー性能低下による立ち往生リスクなどの観点から導入が進みづらい中、意欲的な取り組みと言える。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

水章工業のインパクトに対する SDGs のゴールは「6,7,8,9,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「7,8,11」は重要な課題が残っているもの、「6」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
 Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

○ : 水章工業のインパクトに関連するゴール

【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

水産工業の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
	14 4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 1 指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha	
8 9 12 b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1 3 1 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人
	※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
	8 5 8 6 指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
8 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
8 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
8 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11 b 13 1	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 3 11 4	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6 3 11 6	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量))320万kW (発電分野(発電電力量))8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))14,713TJ (熱利用分野(熱量))20,960TJ
	13 3 指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

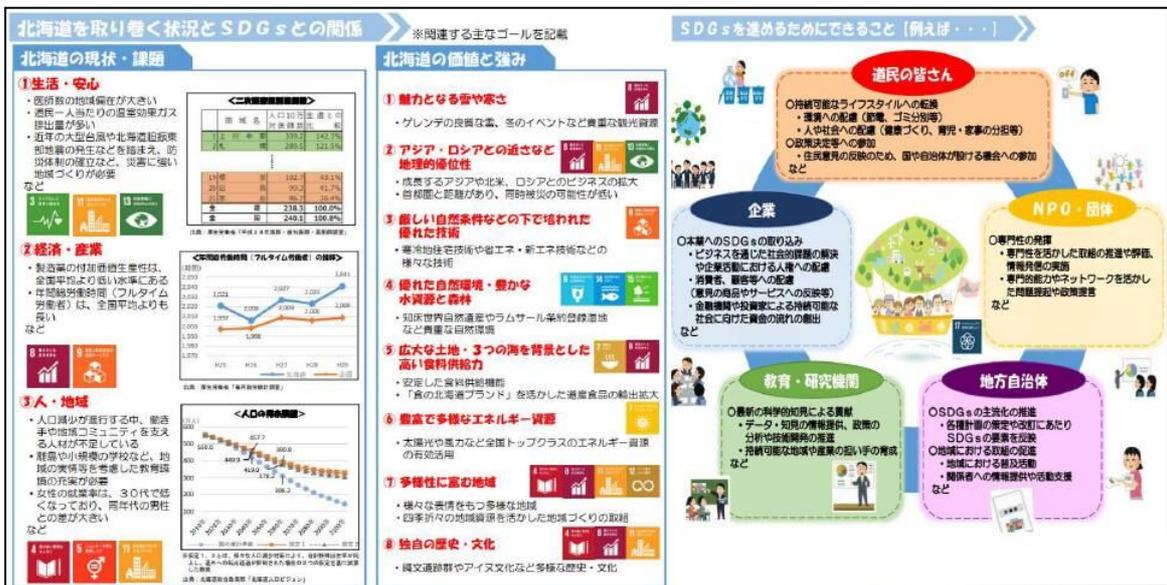
～ 世界に誇れる北海道の魅力を活かし、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

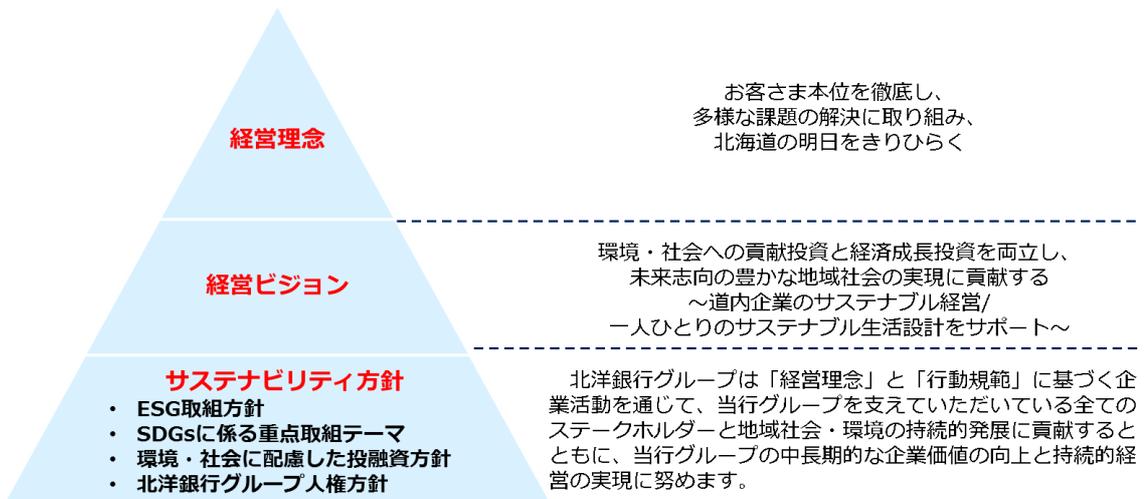


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した水産工業のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客様との共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

<p style="text-align: center;">ESG取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<p style="text-align: center;">SDGsに係る重点取組テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
<p style="text-align: center;">環境・社会に配慮した投融資方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電・石炭採掘事業 ・森林伐採事業・バーム油農園開発事業 ・非人道兵器製造 ・人権侵害・強制労働等 	<p style="text-align: center;">北洋銀行グループ人権方針</p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国際規範の尊重 2.適用範囲 3.人権尊重に対するコミットメント 4.救済措置 5.啓発活動・教育 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

- ① 質の高い技術力の発揮と災害発生時の迅速な対応による水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面/経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：人格と人の安全保障(自然災害) 資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質 (水、移動手段) インフラ
関連する SDGs	  
取り組み内容	① 水道管理設工事、道路整備・舗装復旧工事、水道維持管理等を通じた水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上への貢献 ② 施工品質の維持・向上のための体制整備 ③ BCP の整備・励行による災害時における事業実施体制の強化
目標・KPI	① 2030 年度までに年間売上高を 12 億円とする(直近 5 期の売上高:7.9～9.9 億円) ② ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証登録を維持する ③ あらゆる状況においても事業活動を継続するため、 (a) BCP を毎年見直し、災害を想定した BCP 訓練を新規に年 1 回実施し、継続する (b) 事業継続力強化計画 ⁷ の認定を維持する

⁷ 中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度

② 働きやすい職場環境づくり

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計(雇用) NI：健康および安全性
関連する SDGs	
取り組み内容	① 資格取得推奨制度を通じた人材育成 ② 多様な人材が操作可能な ICT 建機の導入や労働環境整備を通じた快適な職場環境の実現 ③ 健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨や、健康維持・増進に関する福利厚生制度の周知・拡充による健康経営の推進
目標・KPI	① 2030 年度までに一級土木施工管理技士、二級土木施工管理技士、給水装置工事主任技術者の取得者数を各 2 名増員する(現状：一級土木施工管理技士:2 名、二級土木施工管理技士:1 名、給水装置工事主任技術者:3 名) ② (a) 2030 年度までに ICT 建機の導入数を 3 台とする(現状:1 台) (b) 職場の労働安全環境の見直しを行い、2027 年度までに ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証を取得し、以降維持する ③ 2027 年度までに健康経営優良法人「ブライツ 500」認定を取得する

③ 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：気候の安定性 生物多様性と生態系(大気)
関連する SDGs	 
取り組み内容	① カーボンニュートラルに向けた取り組み推進 ② 環境負荷低減に向けた社内の体制整備および意識醸成
目標・KPI	① 2030 年度までに EV 車両の導入数を 6 台とする(現状:3 台/全 26 台) ② ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証登録を維持する

4. インパクトのモニタリング

水章工業は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、水章工業と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、水章工業から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年12月13日

株式会社水章工業

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が水章工業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社水章工業
所在地	北海道札幌市
設立	2008年3月
資本金	20百万円
事業内容	①一般土木工事(水道管理設工事、道路整備工事、舗装復旧工事) ②管工事(水道メーター取換、水道維持管理) ③除雪・排雪
売上高	855百万円(2023年12月期)
社員数	20名(2024年11月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

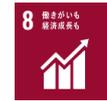
北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 質の高い技術力の発揮と災害発生時の迅速な対応による水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上への貢献

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「人格と人の安全保障(自然災害)」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(水、移動手段)」「インフラ」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ① 水道管理設工事、道路整備・舗装復旧工事、水道維持管理等を通じた水道・交通インフラの維持・安全性・利便性向上への貢献 ② 施工品質の維持・向上のための体制整備 ③ BCP の整備・励行による災害時における事業実施体制の強化
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 2030 年度までに年間売上高を 12 億円とする(直近 5 期の売上高:7.9~9.9 億円) ② ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証登録を維持する ③ あらゆる状況においても事業活動を継続するため、 <ul style="list-style-type: none"> (a) BCP を毎年見直し、災害を想定した BCP 訓練を新規に年 1 回実施し、継続する (b) 事業継続力強化計画(※)の認定を維持する ※中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度

② 働きやすい職場環境づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「生計(雇用)」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ① 資格取得推奨制度を通じた人材育成 ② 多様な人材が操作可能な ICT 建機の導入や労働環境整備を通じた快適な職場環境の実現 ③ 健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨や、健康維持・増進に関する福利厚生制度の周知・拡充による健康経営の推進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 2030 年度までに一級土木施工管理技士、二級土木施工管理技士、給水装置工事主任技術者の取得者数を各 2 名増員する(現状: 一級土木施工管理技士:2 名、二級土木施工管理技士:1 名、給水装置工事主任技術者:3 名) ② (a) 2030 年度までに ICT 建機の導入数を 3 台とする(現状:1 台) (b) 職場の労働安全環境の見直しを行い、2027 年度までに ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証を取得し、以降維持する ③ 2027 年度までに健康経営優良法人「ブライツ 500」認定を取得する

③ 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」「生物多様性と生態系(大気)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① カーボンニュートラルに向けた取り組み推進 ② 環境負荷低減に向けた社内の体制整備および意識醸成
目標と KPI	① 2030 年度までに EV 車両の導入数を 6 台とする(現状:3 台/全 26 台) ② ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証登録を維持する

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。